

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
				H27年度	平成28年度実績			平成29年度計画		H28	H31
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H28 決算額(千円)	H29 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
1-①地元就職推進	・鹿児島労働局との「雇用対策協定」締結と運営協議会を通じた実効性ある施策の展開	雇用促進事業【再掲】	港湾商工課		各課へ事業促進指導	特になし	A	0	0	市内高校の県内就職率 14.4%	市内高校の県内就職率 18.0%
	・地元高校生に対する「志布志の経済・雇用・賃金」等のPR活動実施、インターンシップの推進	雇用促進事業	港湾商工課		8月に就職合同説明会を開催 企業30社、参加者30名	参加者が少ないため、就職合同説明会開催時期の検討が必要	C	1,242	1,754		
	・WEBを活用した地元企業の情報発信支援事業(雇用、就業環境など)		港湾商工課		8月の就職合同説明会に併せて参加企業30社の企業概要をHPに掲載	特になし	C	0	0		
	・進学のため市外県外に転出した若年層に向けたUターン政策の実施(地元在留の親世代へのアプローチ)	都城広域移住・定住促進パートナーシップ事業	港湾商工課		都城広域3市1町の行政・企業が連携し、福岡市で2月に大学生等を対象とした移住定住促進のための就職座談会を開催した	H28補正で予算化した都城広域連携事業であり、当面3か年の事業継続を目指す計画であるため、予算枠の確保が必要	C	2,166	2,540		
1-②新規就農総合支援	・新規就農支援金の対象者拡充(配偶者へ対象拡大)	新規就農支援金	農政畜産課	2,000	平成28年度は、3名を認定した。配偶者の適用については検討したが、細部における詰めができていない。	配偶者が農業以外から専業農家になる確認とどの程度遡るかの検討が必要。	E	1,500	1,500	新規就農者(独立自営及び後継者含む)6人	新規就農者(独立自営及び後継者含む)20人
	・農業公社研修の拡大・充実(研修ハウス増設、募集人員拡大)	農業公社研修ハウス整備事業	農政畜産課		研修ハウス12棟及び育苗ハウス(パイプのみ)を建設した。	研修ハウス付帯施設の整備及び農作業機械等を導入する。	C	83,592	193,166		
	・農業生産法人による雇用の受入支援(就農における受け皿)		農政畜産課		未実施	通年雇用の確立が必要。	E	0	0		
	・新規就農総合支援事業(新規就農者への給付金支給等)	新規就農総合支援事業	農政畜産課	48,805	24名の新規就農者(5年以内)に青年就農給付金を給付した。28年度に認定した新規就農者は、4名であった。	必要に応じて指導農業士、JA、政策金融公庫等の関与を強化していく必要がある。	A	34,459	57,750		
	・新規就農総合支援事業(新規就農者への給付金支給等)	農業公社運営事業	農政畜産課	38,024	平成28年度は、1年生4組4名、2年生3組5名が研修を受けた。	研修ハウス建設に伴い研修事業の拡充内容について継続して協議していく必要がある。	A	34,601	32,088		
1-③農林水産業の成長産業化	・畑地かんがい施設の水利用の推進(高収益品目の導入、安定生産の実現)	畑地かんがい推進作物生産拡大事業	農政畜産課	5,000	事業の活用が4件あり、約4.2haを新たに開墾した。	担い手支援に向けた事業へ見直しを行う。	C	1,617	2,000	第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書)146億円(最新H26)	第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書)130億円
	・畑地かんがい施設の水利用の推進(高収益品目の導入、安定生産の実現)	畑地かんがい用散水器具設置支援事業	農政畜産課	1,000	畑かん器具については、要望がなかった。	H28年度で終了	F	0	0		
	・農林水産業の6次産業化の取組支援	ブランド推進事業	農政畜産課	580	オレイン酸数値の測定(枝肉)の実施	販売促進の展開	C	263	290		
	・農林水産業の6次産業化の取組支援	高品質生産対策事業	農政畜産課	24,000	高品質の畜畜が確保された	畜産の生産基盤のため継続	C	25,880	24,000		
	・農林水産業の6次産業化の取組支援	全共出品強化対策事業	農政畜産課		4頭の対象牛となった。	平成29年4月のセリ市までの導入牛が対象	C	400	1,200		
	・農林水産業の6次産業化の取組支援	はも販売促進事業	耕地林務水産課	400	はもの不漁によりイベント等の開催を見送った。	はもだけに特化せず、志布志湾産海産物のブランド確立に向けた取り組みを推進する。	E	0	0		
	・茶機能実証事業等による需要拡大及び新商品開発促進	茶機能実証事業	農政畜産課	5,370	3月24日に検証報告会を開催、L/H比の改善が見られた。	事業実施にあたっては、関係課と協議が必要	C	377	0		
	・茶機能実証事業等による需要拡大及び新商品開発促進	茶レンジ風邪なし運動事業	農政畜産課	5,384	10月より実施、飲用機会、健康意識の高まりが見られた。	事業実施にあたっては、関係課と協議が必要	C	5,210	0		
	・日本一早い志布志の夏そばの生産販売拡大	志布志の夏そば事業	企画政策課	3,499	栽培面積12.64ha 収量3.5トン 6/30夏越しそばまつり(安楽山宮神社)(布多天神社)(深大寺)夏そばを味わう集い 夏越しそば文化普及事業	反収の増加等の課題に取り組む。	C	3,993	3,000		
	・農林水産物の販路拡大支援(国内外商談会出展支援及び輸出に向けた生産体制構築支援等)	農林水産物販路開拓促進事業	農政畜産課	2,000	販売促進活動として海外1件、国内4件が実施された。	所管を畑かん推進係に移し、畑かん推進に合わせた取り組みとする。	C	842	1,300		
	・農林水産物の販路拡大支援(国内外商談会出展支援及び輸出に向けた生産体制構築支援等)	茶輸出支援対策事業	農政畜産課	756	33戸の生産者が輸入に対応した残留農薬検査を行った。	対象者への説明会及び関係機関への協力要請	C	712	778		
	・法人化の支援(人・農地プランにおける農業経営法人化支援事業等の活用)	農業経営法人化支援事業	農政畜産課		集落営農として志布志市そば生産組合を設立し、経営所得安定に努めた。	集落営農の組織化については、地域での課題を見据えながら農地中間管理事業等の複数事業の検討が必要である	C	200	0		
	・総合的病害虫・雑草管理(IPM)による減農薬体制支援	循環型農業推進事業	農政畜産課	230	収穫体験などによるPR活動の実施(市民向けに農業公社ハウスでのピーマン収穫体験、有機農産物の試食、販売の実施)	収穫体験は、JAとの連携も考えていく必要がある。	C	300	300		
	・こころざし花木ブランドの産地づくり推進(シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援)	特用林産物(枝物)総合支援事業	耕地林務水産課	3,244	特用林産物の産地づくり推進事業(ハンマーナイフモア)2台導入	関連事業の導入を駆使しながら、生産体制整備及び機械更新等を充実していく。	A	351	1,107		
・こころざし花木ブランドの産地づくり推進(シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援)	特用林産物(枝物)苗木生産支援事業	耕地林務水産課		シキミ・ヒサカキ新植・補植苗14,000本を出荷できた。	組合の独自性を発揮しつつ、地元ブランド確立に向けての生産体制を確立する。	A	0	0			
・岩ガキ、アサリの養殖など「育てる漁業」の取組支援	育てる漁業の挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～	耕地林務水産課		出荷体制整備として、作業場・滅菌装置等を整備し、稚貝もシングル・カルチ含めて65,000個を導入した。	生産拡大に向けた管理体制の整備が課題である。	A	14,346	12,626			
1-④企業誘致	・企業進出可能性調査の実施		港湾商工課		臨海工業団地の1・2工区は港湾事業者等からの分譲の問い合わせが多く、今年度は1・2工区に分譲地全て売却完了した(調査必要であった)		F			誘致企業における新規雇用数(増設含む)H28 101名	誘致企業における新規雇用数(増設含む)5年間で550名
	・臨海工業団地拡充プラン策定、工業団地整備事業(用地取得・造成・分譲)	志布志市臨海工業団地整備事業	港湾商工課	99,590	H28dより臨海工業団地(3・4工区)開発計画の為、測量設計を開始。H28補正にて(3工区)の造成に先立ち、都市下水路付替工事を先行させた	臨海工業団地(3・4工区)の用地取得の進捗次第で、年度内の県への開発行為許可申請及び造成工事の着手の可否が決まる	A	777,594	68,790		
	・企業立地促進補助金等交付事業の拡充(雇用者数に応じた補助金限度額の引上げ)	企業立地促進事業	港湾商工課	4,134	地元新規雇用者に対してH26dからH29dまでの3年間雇用促進補助金を支出予定であるが、H28dは志布志市在住者の雇用が補助金支出要件に満たない状況であった	H29dからH31d迄は、企業立地や設備投資が集中することにより補助金支出が高額となり、財源確保が課題	A	0	62,309		

<事業効果の入り> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

	基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
					H27年度	平成28年度実績			平成29年度計画		H28	H31
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H28 決算額(千円)	H29 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
1 志布志にしごとをつくり、安心して働けるようにする	1-⑤志布志港輸出拡大	・企業立地推進事業(関東・関西で開催するセミナーや企業訪問を通じた企業誘致推進)	企業立地推進事業	港湾商工課	13,219	固定資産税の減免措置メニューの拡充の為、新たな条例を制定した(地方再生法、企業立地促進法)	H28dに制定した固定資産税減免措置を含めた本市の優遇措置を呼び水とした企業誘致を促進する	C	1,569	3,380	国際コンテナ貨物取扱量 89,606TEU	国際コンテナ貨物取扱量 100,000TEU
		・新若浜地区国際コンテナターミナルを核とした物流の拡大(タイヤ等ゴム製品、農林水産物)	志布志港物流実態調査業務委託事業	港湾商工課	4,000	H27年度事業完了。(先行型)	—	F	—	—		
		・新若浜地区国際コンテナターミナルを核とした物流の拡大(タイヤ等ゴム製品、農林水産物)	志布志港振興協議会事業	港湾商工課	2,300	○11月8日東京都において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主訪問の実施	特になし	C	2,300	3,000		
		・新規航路の開設に向けた取り組み及び既存定期航路の活性化策の検討・実施	志布志港ポートセールス推進協議会事業	港湾商工課	1,500	○11月8日東京都において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主訪問の実施	特になし	C	1,500	1,500		
		・新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進に資する補助制度の充実	新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	港湾商工課	45,000	○コンテナ助成:10月末時点で、平成28年取扱計画書を徴収し、輸出26社、輸入52社へ補助金を交付。 ○冷凍・冷蔵電源施設使用料補助:取扱品目により使用料に開きがあったが、計画通り助成。	他港の補助額が本市と比べ高額であるため、高額補助のある港へ流れる可能性もある。	A	35,820	45,000		
	1-⑥国内貨物志布志港利用促進	・海外への販路拡大支援(マーケット調査、国内外商談会・各種研修会実施)	志布志港輸出促進支援事業	港湾商工課	1,000	○4社が事業を活用した。	輸出を検討している事業所等の掘り起し、事業の活用促進	C	735	1,600	国内貨物移入量 337万t	国内貨物移入量 318万t
		・物流実態調査の実施	志布志港物流実態調査業務委託事業【再掲】	港湾商工課		H27年度事業完了。(先行型)	—	F	—	—		
		・荷主・船社訪問による航路の存続、荷物の確保	さんふらわあ志布志航路利用促進協議会事業	港湾商工課	15,000	○夏休み期間中、関西方面からのスポーツ団体による利用が増加。 ○熊本震災の影響を受け、貨物の取扱量が増加している。	志布志・大阪航路の安定的な維持・確保	A	15,338	18,000		
		・荷主・船社訪問による航路の存続、荷物の確保	鹿児島県志布志大坂航路利用促進協議会事業	港湾商工課	7,360	○夏休み期間中、関西方面からのスポーツ団体による利用が増加。 ○熊本震災の影響を受け、貨物の取扱量が増加している。	志布志・大阪航路の安定的な維持・確保	A	7,360	7,360		
	1-⑦創業・経営支援	・南九州地域の物流拠点としての倉庫業等の誘致促進	志布志市臨海工業団地整備事業【再掲】	港湾商工課		港湾振興係と連携して各種会議やセミナー等で臨海工業団地のPRを実施した結果、造成完了した1・2工区の内訳が決定した。	今後、開発・造成を行う臨海工業団地(3・4工区)のPRを道路事業・港湾事業の進捗を含めて実施していく	A			市全体の創業件数 H27...1件 H28...6件 累計 7件	市全体の創業件数 5年間で50件
		・創業支援相談等事業	創業支援相談等事業	企画政策課	8	事業完了。(先行型)	—	F	—	—		
		・創業支援相談等事業	小規模事業経営改善普及事業	港湾商工課	1,500	経営指導員による相談事業や事務の代行等併せ、4,363件の指導等を行った。	商工会補助金のため、実施状況の把握と事業所訪問促進指導	A	1,800	1,600		
		・ワンストップ相談窓口事業		港湾商工課		協定に基づき、商工会・日本政策金融公庫との更なる連携 平成29年3月より、毎月1回「創業個別相談会」開催	協定に基づき、商工会・日本政策金融公庫との更なる連携	A	0	0		
		・販路拡大支援事業(商談会等出展費用補助)	販路拡大支援事業	港湾商工課	3,000	15事業所、24件に対し、2,351千円を補助した。	事業周知による新規開拓者の発掘	A	2,601	3,380		
		・販路拡大支援事業(商談会等出展費用補助)	特産品振興事業	港湾商工課		ふるさと納税の返礼品である特産品の開発等のため観光特産品協会へ委託した。	特産品の開発・掘り起こし及び全国への情報発信が課題である。	A	24,681	24,681		
		・小規模事業持続的発展支援事業(事業継承支援)	小規模事業持続的発展支援事業	港湾商工課	2,760	平成28年度からは、小規模事業経営改善普及事業と統合。	—	G	—	—		
	1-⑧商店街活性化	・地域金融機関及び中小企業基盤整備機構など関係機関との連携による企業支援		港湾商工課		異業種懇話会実施により地域金融機関と中小企業との顔合わせ機会を創出した。 平成29年3月より、毎月1回「創業個別相談会」開催	創業予定者の発見が困難である	A	0	0	商店街における新規開店・再開軒数 5年間で5軒 空き店舗率(志布志上町通り) 10%改善	
		・空き店舗調査事業(既存店舗アンケート等含む)	空き店舗調査事業	港湾商工課	4,629	平成27年度単年度で終了。	—	F	—	—		
		・店舗リフォーム助成事業	店舗リフォーム助成事業	港湾商工課	3,000	総事業費7,286千円、8件の実績があった。 産業連関表による経済効果は、1.67倍、12,167千円とされている。	年度内事業のため、どうしても年明け以後に事業着手できないケースがある。 事業の周知とニーズの事前把握	A	1,633	2,000		
		・多機能型拠点施設整備事業(空き店舗の情報発信拠点化)	多機能型拠点施設整備事業	港湾商工課	5,210	地域と密着したイベント等の開催。(424FES、フリーマーケット)	既存店舗及び地域住民の意識改革	C	389	389		
		・商店街への新規出店促進策の調査・検討・実施		港湾商工課		平成29年度創業支援事業補助金創設へ向け検討	創業予定者ニーズの把握	C	0	3,000		
		・商店街における空き家、空き地等の活用		港湾商工課		平成29年度創業支援事業補助金創設へ向け検討	魅力ある助成制度の創設	C	0	0		
		・商工業支援・消費流入拡大(資金利子補給、スタンプラリー実施)	緊急商工業資金利子補給金交付事業	港湾商工課	8,000	緊急商工業資金利子補給金交付の申請件数124件、9,479千円の実績があった。	事業の周知	A	9,479	8,000		
		・商工業支援・消費流入拡大(資金利子補給、スタンプラリー実施)	消費流入促進事業	港湾商工課	1,000	市観光特産品協会とも連携。スタンプラリー参加店舗24店舗。	より波及効果の期待できる事業の展開	C	1,000	700		
	・グルメ普及推進事業(Show-1グランプリへの参加等)	グルメ普及推進事業	港湾商工課	2,892	全国ご当地どんぶり選手権において、2年連続準グランプリを獲得新規参加店舗の掘り起こしさんふらわあにて、串間市と共同でグルメ普及を図った。	地元飲食店間の連携 地域でのグルメ普及と観光客の呼び込み策の検討	A	4,863	1,800			
	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	情報発信事業	企画政策課	864	再生回数約25万回 発信作品数 10	定期的な情報発信に取り組む。	C	8,640	7,020			
	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	移住パンフレット作成事業	企画政策課		パンフレット1,000部作成	レイアウトを変更し、見易さや内容の分かりやすくなる必要がある。	A	130	130			
	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	市ホームページ管理事業	情報管理課	2,333	シティプロモーション映像等審査8件、フェイスブック公式アカウント開設2件	より有効で適正な情報発信を行っていくため、指針の見直しを含めた検討が必要	C	2,927	2,981			

<事業効果の入り> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画						KPI		
				H27年度	平成28年度実績			平成29年度計画		H28	H31	
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H28 決算額(千円)	H29 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI	
2-①都市住民向けPR	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	目指せ日本一チャレンジ応援事業	企画政策課		日本一へのチャレンジとして「日本一高いかき氷」「日本一長い恵方巻き」「エアギター参加者日本一」「囲碁全国大会の参加」の取組みを行った。	独創的で話題性のあるもの挑戦してほしい。	C	2,000	1,500	志布志市移住コンシェルジュ(仮称)への相談件数 12件	志布志市移住コンシェルジュ(仮称)への相談件数 60件 こころざし農業大学受講者数 100人	
	・移住に伴う際の住居・仕事などの総合案内人「志布志市移住コンシェルジュ(仮称)」の配置	地域おこし協力隊事業【再掲】	企画政策課		年度末現在隊員数12名。毎年10名採用の見直しを行った。	受け入れ体制の整備	A	31,508	50,587			
	・都市部での移住セミナー参加拡大	都市部での移住セミナー参加	企画政策課	264	4回参加。	情報提供の充実	A	319	441			
	・地域おこし協力隊の活用【再掲】	地域おこし協力隊事業【再掲】	企画政策課		年度末現在隊員数12名。毎年10名採用の見直しを行った。	受け入れ体制の整備	A	31,508	50,587			
	・高規格道路等での移住に関する看板設置		企画政策課 建設課		実施なし。	屋外広告物に該当する	E	0	0			
	・お試し移住体験ツアー及び受け入れ体制の充実・強化(NPO等外部団体育成による体験者増加)	UIJターン推進事業(お試し移住、後継者婚活ツアー)	企画政策課	1,197	お試し移住ツアー1団体で7名の参加、後継者婚活ツアー16名の参加。カップル3組成立。	移住ツアー受入団体の充実	C	579	822			
	・新規就農総合支援プロジェクト、団体受入拡大プロジェクトのPR実施(WEBを活用したPR、都市圏セミナーへの出展)		農政畜産課		市農業公社でホームページを設置し、公社研修の情報発信が可能となった。	定期的な更新が課題である。	C	0	0			
	・こころざし農業大学(仮称)プロジェクト(座学や体験等を盛り込んだカリキュラム構築、旅行会社との連携による短期・中期・長期メニュー開発(観光→移住のフルセットプロモーション展開))		農政畜産課 企画政策課		実績なし。	事業の見直し及び検討が必要。	E	0	0			
	・第一次産業の生産物販売促進、ふるさと納税事業の拡充、移住定住のPR、イベント情報提供		港湾商工課 企画政策課		移住定住促進フェアに4回(県主催2回・ふるさと回帰支援センター主催2回)参加した。	来場者が少ない。	C					
	2-②移住定住拡充	・移住定住促進事業補助金の見直し(若者世代へのシフト、市外流出防止策等)	移住定住促進事業	企画政策課	62	23件、11,600千円の補助金を交付。	事業拡充(家賃助成)	A	11,000	21,200	政策実施に伴う移住者数 H27・・・21人 H28・・・24人 累計 45人	政策実施に伴う移住者数 72人
		・地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊事業	企画政策課	28,585	H27採用8名(本年度末現在4名)、H28採用7名(本年度末6名)の合計10名が活動を実施した。	採用人員を絞り、定住を図れる体制作りを行う必要がある。	A	31,205	61,477		
		・UIJ推進事業(学校跡地リノベーション、多世代交流の場及びUIJターン者の交流の場として活用)	UIJターン推進事業(学校跡地利活用基本設計)	企画政策課	3	地元再生委員会との協議を実施した。	選定委員会の開催。(田之浦中学校)地元説明会を行う。(出水中学校)	E	0	0		
		・宅建協会や建築業者等による空き家再生に関する団体の育成		企画政策課		着手していない。	協定締結に向けて協議中。	E	0	0		
		・住宅リフォーム助成事業拡充、空き家リフォーム助成事業の創設【再掲】	住宅リフォーム助成事業【再掲】	建設課	10,000	実績件数86件	今後は、エコ改修工事の拡充が必要である。	A	11,335	12,000		
・空き家バンク推進(空き家状況調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬制度)【再掲】		空き家リフォーム助成事業(家財道具処分助成含む)【再掲】	建設課	0	実績件数5件	住宅リフォームにおける耐震関係の申請がないため今後の検討が必要である。	A	2,240	2,750			
・空き家バンク推進(空き家状況調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬制度)【再掲】		空き家バンク事業	企画政策課		H28登録件数7件、累計31件	周知の必要性	C	0	0			
・定住促進住宅用地の分譲	松山(尾野見・泰野)地区定住促進住宅用地整備事業	企画政策課	59,243	用地取得済み。	予算確保が課題。平成29年度は、伊崎田地区を購入予定。	C	0	0				
2-③観光パワーアップ	・ダグリ岬公園周辺整備基本計画の策定と整備推進	ダグリ岬公園等周辺整備事業	港湾商工課	6,000	平成27年度に策定した実施計画に基づき事業執行予定。	空き家および休憩施設の解体・撤去	C	46,000	5,510	観光地点別入込客延べ人数 787千人	観光地点別入込客延べ人数 120万人	
	・海洋資源の保護や活用に関する協議会設立	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課		協議会設立までには至らず未着手	ブランド推進協議会で検討する必要がある	E	0	0			
	・マリンスポーツを活用したモニターツアーの実施	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課		モニターツアーの実施に至らず未着手	志布志市観光特産品協会と連携し実施していく	E	0	0			
	・音楽フェス開催事業	音楽イベント実施事業	港湾商工課	5,461	平成29年2月開催 延べ300人	予算の確保	A	6,000	0			
	・JR志布志駅を核とした賑わいとおもてなし拠点の整備(駅舎等整備事業の推進)	志布志駅舎等整備事業	港湾商工課	3,726	実施設計を行った。JR等関係機関との協議を行った。	新駅舎本体より優先して、バスターミナルの整備を行うこととしていることから。新駅舎については、調査研究を引き続き行う	C	33,769	73,660			
	・歴史の街並みを生かした観光振興(しぶし千軒まちの保全と観光資源化)	歴史の街並みを活かした観光振興事業(福山氏庭園内主屋保存修理調査業務委託事業)	生涯学習課	6,707	福山氏庭園主屋修復工事に係る実施設計を策定した。	今後、概ね5～6年かけて、文化庁の国庫補助を活用して整備を行なう必要がある。	C	5,553	9,401			
	・大隅4市5町による観光DMO組織の設立と運営	「大隅はひとつ!」大隅広域観光推進事業	港湾商工課	0	DMO設立準備会が立ち上がり、設立に向け活動中	組織の位置付け、今後の展望等をしっかりと詰める必要がある	A	0	4,770			
2-④団体受入拡大	・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	スポーツ合宿誘致事業	港湾商工課	7,975	スポーツ合宿実績 延べ28,992人	サッカーグラウンドの人工芝生による通年の受け入れ	A	7,670	7,975	スポーツ合宿受入 28,992人 修学旅行受入(グリーンツーリズム) 72人	団体受入人数 28,400人	
	・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	人工芝サッカー場新設工事	生涯学習課		測量設計等の業務を委託し、全体計画の志布志運動公園再整備計画や実施設計を策定した。	財源確保が課題となっている。また、人工芝サッカー場の整備により、ソフトボール協会、スポーツ少年団(ソフトボール)等の競技団体の理解も必要となっている。	C	2,025	250,000			
	・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	有明野球場改修工事	生涯学習課		スコアボードのSBO表示の変更を行なった。	志布志運動公園再整備計画に基づく、整備を進めるために、財源の確保や関係団体の理解が必要となっている。	C	216	0			
	・観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課		地域おこし協力隊の協力の元、協議検討した。	規制条件にが厳しく実施が困難。	E	0	0			
	・観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備		港湾商工課		地域おこし協力隊の協力の元、協議検討した。	志布志市観光特産品協会と連携し実施していく	E	0	0			
	・グリーンツーリズムの広域協議会設置と推進体制強化	ツーリズム推進事業	農政畜産課	610	鹿屋市観光協会を中心に大隅広域圏民宿受入に係る関係機関協議を2回実施した。	大隅圏域事務局の設立や各市町の負担金のあり方など今後も協議を継続していく必要がある。	C	531	491			

<事業効果の入り> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
				H27年度	平成28年度実績			平成29年度計画		H28	H31
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H28 決算額(千円)	H29 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
3-①結婚支援	・結婚教室の開催(未婚者への婚活や新婚夫婦への妊活等)	結婚支援事業(結婚教室開催事業)	企画政策課		独身男女のコミュニケーション講座を3回、実践教室を5開催	男女共同参画の視点から事業の全体的な見直しが必要。	C	847	55	婚活イベントによる婚姻数把握が困難。 (調査検討中)	婚活イベントによる婚姻数14件
	・結婚相談員の委嘱及び結婚相談の実施	結婚支援事業(結婚相談室開催事業)	企画政策課		実施なし。	男女共同参画の視点から事業の全体的な見直しが必要(実施が困難。担当係の検討。)	E	0	96		
	・各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	結婚支援事業(出会いサポート事業)【男女共同参画推進係】	企画政策課		連携する団体の都合により実施していない。	男女共同参画の視点から事業の全体的な見直しが必要。	E	0	0		
	・各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	出会いサポート事業【地域政策係】	企画政策課		3団体により事業実施。補助金交付額計12万円	参加者数の確保	C	120	135		
	・農林漁業従事者婚活ツアーの実施	UIターン推進事業(お試し移住、後継者婚活ツアー)【再掲】	企画政策課		お試し移住ツアー1団体で7名の参加、後継者婚活ツアー16名の参加。カップル3組成立。	移住ツアー受入団体の充実	C	579	400		
	・新婚世帯家賃助成事業の創設(若年層移住、婚姻促進及び少子化の緩和対策)		企画政策課		着手していない。	予算の確保。他の類似事業で助成を行っている。	E	0	0		
	・女性の活躍推進(女性就業支援全国展開事業の活用、再就職・再チャレンジ・エンパワーメント(勇気づけ)支援)	女性の活躍推進事業	企画政策課		女性就業支援全国展開事業を活用した講座を実施した。	法制定に伴い、計画書策定予定	C	0	0		
	・ワークライフバランスの推進に向けた企業における意識啓発・職場環境改善の取組み	ワーク・ライフ・バランス推進事業	企画政策課		事業所への出前講座を啓発したが要請なし	出前講座の周知、啓発を図る	E	0	0		
3-②ウエルカム赤ちゃん	・不妊治療費助成の拡充(対象となる治療法の拡大)	不妊治療費助成事業(拡充)	保健課	3,200	拡充はできなかったが、25件の申請があった。(昨年度19件)	助成対象内容の検討(体外受精等)	A	3,903	4,000	出生数266人	出生数299人
	・妊娠期の歯科検診無料受診券の発行	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(妊娠期の歯科検診事業)	保健課		対象者243人中55人の受診であった。(受診率22.6%)	受診勧奨を強化する。	C	112	438		
	・子育て支援メールマガジンの配信	ウエルカム赤ちゃん事業(子育て支援メールマガジン配信事業)	保健課		8月配信開始し、妊娠メール登録数47件、子育て登録数96件であった。	登録対象者を母子保健推進員や保育士等に拡大し、子育てに関する機運を高める。	C	970	553		
3-③子育て支援、多子世帯応援	・子ども・子育て支援事業計画に基づく保育園の定員増		福祉課		あゆみ保育園の定員が10名増加となった。	保育士等の人材確保が必要である。	C	0	0	理想と現実の子供数差異0.70人(20%改善) ファミリーサポート登録数82人 保育園の定員1,170人 保育園の定員1,200人	
	・ファミリーサポートセンター事業の拡充(空家・空店舗活用)	地域子育て支援拠点事業	福祉課	76	商店街等の空き家が活用できないか協議を行った。	ファミリーサポート登録者数の確保。	C	90	114		
	・病時保育事業の拡充(松山地区、有明地区の2箇所の拡充)	病児保育事業	福祉課	12,235	有明地区、松山地区で病児保育事業を実施できないか保育事業者等連絡協議会で協議した。	事業実施可能施設の掘り起こし。	C	10,221	10,221		
	・放課後児童クラブの対象年齢拡充に伴う空き教室確保及び専用施設の整備	放課後児童健全育成事業(松山小家庭科室移設工事)	福祉課		松山小学校の空き教室を活用できるようになった。	施設整備に加え、人材の確保が必要である。	C	4,500	0		
	・放課後児童クラブの対象年齢拡充に伴う空き教室確保及び専用施設の整備	放課後児童クラブ施設整備事業(あゆみ児童クラブ)	福祉課		あゆみ児童クラブが施設整備を行った。	施設整備に加え、人材の確保が必要である。	C	5,425	0		
	・子育て支援策の情報発信強化(定住促進と連携)		福祉課		ホームページを作成し、情報発信を行っている。	情報発信の方法の検討	C	0	0		
	・保育料の第3子無料化拡充	子どものための教育・保育事業(幼児教育無償化に伴うシステム改修委託)	福祉課		国の施策に応じて対応。	国が幼児教育無償化の拡充策を実施しており、推移を見守る必要がある。	C	0	0		
	・出産祝金の拡充	出産祝金支給事業	福祉課	17,500	第1子・2子175名、第3子以降93名の実績があった。	支給額を増額するための財源確保	C	18,050	17,500		
	・保育所等訪問支援事業の拡充(障がい児)	地域生活支援事業(巡回支援専門員整備事業)	福祉課		専門スタッフ(医者・セラピスト・保健師等)の巡回を4小学校・4保育園に行った。	学校、園一丸としての取組みが必要となることから、継続したフォローアップにて促しを行っている。	C	516	963		
		母子保健事業	保健課	36,952	妊婦健診、乳幼児健診、教室、相談事業全て計画どおり実施できた。	母子健診は小児科医の確保が難しくなっている。 要支援者の増加	A	32,482	36,827		
		子ども医療費助成事業	福祉課	104,481	高校卒業時まで無料化を実施	市単独で行っている部分の財源確保。	C	112,806	113,335		
		児童発達支援利用者負担額助成事業	福祉課	1,400	児童発達支援利用者負担助成 805,285円/262件 放課後等デイサービス利用者負担助成 449,405円/220件	制度の充実化を図ることにより、支援利用者の経済的な援助を図っていく。	C	1,255	2,040		
		母子生活支援事業	福祉課	22,766	2世帯6名が入寮	施設の老朽化。	C	16,097	21,600		
	・ふれ愛セミナーの拡充(開催中学校の増加)	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(ふれ愛セミナー事業)	保健課	226	1校実施があった。	開催中学校が増えない。回数や内容の検討をし、教育委員会と連携を図り、開催校を増やす。	C	78	214		
	・サッカー療育(発達に応じた成功体験の場の創出、子育て中の親子交流や仲間づくり)	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(サッカー療育事業)	保健課		教室 3回23組61人 指導者養成講座1回19人実施した。	保育園への周知が必要 保育園が取組めるような内容を検討する。	C	416	347		
・地域の退職者、団塊世代の活用(孫育てをするシニア世代への啓発)		企画政策課		実施なし。	他の類似事業で実施されている。「志学教室」「サタデイ広場」「土曜体験」	E	0	0			
・多子世帯の給食費負担軽減	多子世帯の給食費負担軽減	教育総務課		平成29年度新事業として、実施に向けた検討を行った。	・対象児童生徒の把握 ・支給の要綱等の整備	C	0	7,000			
・特定保健指導等実施事業所起業事業(市民の生活習慣改善につながる指導者の育成及び起業支援)	特定保健指導等実施事業所起業事業	保健課		実績なし。	マンパワー不足と希望者がいない。	E		0			
・高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業(高齢者参加活動への特典)	高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	保健課	683	登録団体が少ない。	地域支援事業の教室と一緒に実施し、登録団体を増やす	C	94	350			
・ふれあいサロン事業の充実・拡大(空き家活用、メニューの拡充及び買い物支援)	ふれあいサロン事業	福祉課	3,041	昨年度末から、4箇所増加。63箇所設置	新規箇所立ち上げ時のまとめ役等的人資源の掘り起こし。	C	2,871	2,989			

<事業効果の入り> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画						KPI		
				H27年度	平成28年度実績			平成29年度計画		H28	H31	
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H28 決算額(千円)	H29 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI	
3 結婚・出産・子育て・健康・教育の希望をかなえる	3-④生涯現役！高齢者・障がい者職場適応支援	・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大(現役世代雇用サポート拡大、住民参加型福祉サービス事業の創設、就業資格取得、講習会開催拡大)	高齢者労働能力活用事業	福祉課	18,600	会員確保及び就業の拡大取り組みを実施。(会員数H27 297人→H28 305人)	会員確保及び就業の拡大取り組みを実施していく。	C	18,600	18,600	特定健診受診率 51%【暫定】 H29年10月頃確定 ふれあいサロン 数63団体	特定健診受診率 70% ふれあいサロン 数100箇所
		・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大(現役世代雇用サポート拡大、住民参加型福祉サービス事業の創設、就業資格取得、講習会開催拡大)	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	福祉課	2,800	コーディネーターにより、市内外の企業訪問を実施するなど、就業先の確保を実施。(H28受託件数10件)	受託事業者からの依頼は増加しているが、派遣会員が不足して対応しきれていない。	C	2,360	2,360		
		・障がい者就労先発掘・企業理解促進・障がい者就労特化型専門員(ジョブコーチ)の設置	障がい者就労相談支援事業	福祉課		当面は類似する他の事業等を充実させた。	当面は類似する他の事業等を充実することで対応したい	C	0	0		
		・障がい者優先調達法の推進、啓発	障がい者優先調達推進事業	福祉課		目標の前年度実績を上回るは達成。更に課長会での周知及び次年度予算編成方針における留意点として障がい者支援施設への発注を促した。平成28年度は4課(建設、市民環境、港湾、農政)から3事業所へ発注実績計115万となった。	就労支援施設で受注可能な役務や物品等を把握して庁内各課へ情報提供することで各課の発注促進を図る。小口の委託を継続して受けることにより、実績を重ねていき受注拡大に繋げていきたい。	C	0	0		
		・精神障がい者が地域で就労や生活支援をするため精神障がい者のピアサポーター(当事者相談員)設置	障がい者生活支援事業	福祉課		そお地区障がい者等基幹相談支援センターに精神の当事者相談員を設置	引き続き当事者相談員を設置することで相談者が相談しやすい環境を整えることにより相談支援業務の向上を図る。	C	233	360		
3-⑤こころざしアップ教育推進	・「志学教室」(土曜学習教室)の開講(若い世代の子育て支援)	土曜学習教室事業	学校教育課	5,236	志学たより、講演会、テスト等を実施し内容も充実してきている。参加者も前年よりも増加してきている。	申込率が低い学校がある。積極的な取組を促す。	C	6,360	6,360	国語において9校が全国平均を上回り、対前年度4校の増となった。 「志学教室」参加者数(中学生)117人・1箇所	学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率)学力向上日本一 「志学教室」参加者数(中学生)200人・3箇所	
	・家庭教育学級(おやじ学級)開設委託事業(保護者への教育)	家庭教育学級開設委託事業	生涯学習課	1,692	家庭教育学級は、市内の幼稚園(3)、保育園(9)、小学校(16)、中学校(5)の計33学級で開設を委託し、年平均9回実施した。おやじ学級は、小学校(12)、中学校(4)の計16学級で開設を委託した。内容は、子育てや食育、しつけ、人権教育、情報モラル教育に関する学習等充実した内容であった。	学級の取組状況や内容、回数等に差異があるので他の学級の取組の情報提供等を行う必要がある。	C	1,674	1,674			
	・キラリ輝く「しぶしっ子」育成事業(土曜体験広場)	キラリ輝く「しぶしっ子」育成事業	生涯学習課	2,400	市内21校区(区)公民館のうち20校区(区)が事業を実施した。各校区(地域)の実情に応じて、特色ある体験活動を実施いただいた。	地域によって取組状況等に差異があるため、取組内容の充実と他地域の実施状況について、情報提供を行っていく必要がある。また、未実施の校区は地域に対象となる青少年いないので、取組について検討が必要である。	C	2,300	2,100			
	・生涯学習講座の拡充により「教養講座」の開始	生涯学習推進事業、創年市民大学事業	生涯学習課	25,077	新規講座として、地域おこし協力隊を講師として小学生及び保護者を対象に「キッズプログラミング体験」講座(短期)を開講し、14人の参加があった。	パソコン講座(Word、Excel)の受講生は減少傾向であるため、SNS(facebook等)に関する講座を開講し、受講生の増加を図る。	C	26,250	26,250			
	・クリエイティブ活動事業による情報発信	クリエイティブクラブ活動事業	生涯学習課	2,000	藤村忠寿氏を講師として、1泊2日の映像作成キャンプを開田の里公園体験館でH29.2.18から2.19まで実施し、23人の参加があった。2.19に志布志市文化会館にて作成した映像の公開及び藤村氏による講演会を実施し、200人の来場者があった。	当初の目標を達成したため、今後は関係機関と連携を図りながら、事業の効果等の検証を行いたい。	C	1,973	0			
		タブレットパソコン導入事業(小学校)	学校教育課		9月末に導入完了、10月より各学校において活用開始(135台)	機器保守費、システムサポート費(H29.10~H30.3)	C	0	540			
		タブレットパソコン導入事業(中学校)	学校教育課		9月末に導入完了、10月より各学校において活用開始(51台)	機器保守費、システムサポート費(H29.10~H30.3)	C	0	216			
	・小中一貫教育導入に向けての調査・検討		学校教育課		先行モデル校の選出、地域、保護者への説明を開始している。		C					
	・コミュニティスクール導入に向けての推進	学校・家庭・地域連携協力推進事業	学校教育課		学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を導入した3校が、先進地視察などを行い研修を深めながら事業推進を図っている。	新規導入校(学校評議員会から学校運営協議会へ移行)が新たに9校増となる見通しである。	C	720	1,800			
		市内高等学校支援事業	教育総務課	0	市内高等学校2校に対し、広報等支援事業として各校50万円の補助を行い、通学費支援事業として志布志高等学校にバスで通う市内の1年生9人に対しバス代費用の1/2補助を行った。	市内高等学校の魅力発信し、さらなる活性化及び生徒数確保を図る。	C	1,240	3,150			
		就学援助事業(小学校)	教育総務課	22,179	410人の児童を認定し、総額26,914,590円の支給を行った。	支給および認定者の増に伴う増	C	26,915	30,716			
		就学援助事業(中学校)	教育総務課	21,910	196人の生徒を認定し、総額21,279,861円の支給を行った。	新中学1年生に入学準備金の前倒し支給に伴う減および認定者の増に伴う増	C	21,280	19,135			
	・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	志布志市まちづくりマスタープラン策定事業	建設課	0	第二次志布志市総合振興計画との整合が図られ、将来のまちづくりに対する意識が向上している。	H29で計画策定となるが市民への周知を図る必要がある。	C	4,752	8,800			
	・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	ふるさとづくり委員会事業	企画政策課	9,558	21委員会に9,269千円の交付を行った。	現状維持	C	9,269	9,450			
	・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	共生・協働・自立推進事業	企画政策課	1,230	4件に350千円の助成を行った。	周知の必要性	C	1,000	1,000			
	・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	第2次志布志市総合振興計画策定事業	企画政策課	1,361	第2次志布志市総合振興計画策定済(平成29年度~平成38年度)	特になし	C	5,271	1,730			
	・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	自治会提案型活性化助成事業	企画政策課	38,000	375自治会に36,621千円の助成を行った。	現状維持	B	36,621	37,000			

<事業効果の入り> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

	基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
					H27年度	平成28年度実績			平成29年度計画		H28	H31
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H28 決算額(千円)	H29 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る	4-①快適な生活支援	・JR日南線利用促進連絡協議会による啓発強化	JR日南線利用促進連絡協議会事業	企画政策課	194	JR日南線沿線の自治体において、利用促進・PR活動を行った。	今後も継続して利用促進活動を行う。	C	194	194	志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)未策定。本市の現況を把握し、まちづくりの基本方針が定まった。	志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)策定済
		・大隅地域公共交通形成計画の策定		企画政策課		策定には至らなかったが、協議を行った。	4市5町の意見の集約及び費用対効果の向上。	E	0	0		
		・バス運行体系の一部見直し(志布志駅周辺)		企画政策課		港湾商工課と連携して審議を行った。	今後も継続し港湾商工課や関係機関と審議を行う。	C	0	0		
		・公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	福祉タクシー運行事業	福祉課	18,000	利用者の事情により、減数の方向であるが、事業者と連携し、サービスを充実している。H28年度に2回市民向けの事業周知を図った。(H27 1531人→H28 1501人)	利用者の利便性を図るため、運行ルートや介助サービスを充実していく。	C	17,775	18,000		
		・公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	地方公共交通対策事業	企画政策課	15,580	県バス対策協議会において、維持・存続が必要と認められた廃止路線代替バスの運行を支援し、地域住民の生活に必要な交通手段の確保ができた。	先進地の研修を行いながら、空白地域解消を図る。	C	14,967	14,217		
			自治会運営助成事業	企画政策課	41,000	385自治会に38,799千円の補助金を交付した。	現状維持	B	38,799	39,500		
			自治会統合推進事業	企画政策課	1,000	相談あるも実績はなし。	話し合いまでは進むが、地縁などの要因で統合まで至らない。	G	0	1,000		
			自治会加入促進事業	企画政策課	1,500	272名の加入者に助成金交付。	自治会の加入状況を随時研究し、事業内容を今後検討していく必要がある。	C	1,500	1,500		
			自治会集会所等整備事業	企画政策課	3,000	9自治会に3,763千円の補助金を交付した。(改築8、新築1)	高齢化に伴い、自治会施設についてもバリアフリー化に対応する必要が生じている。	B	3,763	2,500		
			校区公民館連絡協議会支援事業	生涯学習課	18,497	21校区(区)公民館に18,372千円の補助金を交付した。	少子・高齢化が進展する中、価値観の多様化もあって、自治会未加入の増加など様々な問題を抱えながら、それでも懸命に地域活性化に日々取り組んでいただいている。	C	18,372	18,371		
	4-②環境にやさしいまちの推進	・紙おむつ処理技術確立のための調査・研究	使用済み紙オムツ再資源化事業	市民環境課		技術確立に関しておむつメーカーの参画が得られた。	・高分子吸収体の処理等 ・処理コスト及び採算性	C	9,817	16,086	紙おむつ処理技術開発中	紙おむつ処理技術開発済
		・実用化に向けた検証	使用済み紙オムツ再資源化事【再掲】	市民環境課		技術確立に関しておむつメーカーの参画が得られた。	・高分子吸収体の処理等 ・処理コスト及び採算性	C	9,817	16,086		
			草の根技術協力事業実行委員会事業	市民環境課	23,400	事業完了。平成28年12月に契約終了。	—	F	15,300	—		
	4-③空き家対策推進	・危険廃屋解体撤去事業(特定空き家限定)	危険廃屋解体撤去事業	建設課	12,000	問い合わせ件数 103件 危険廃屋解体撤去件数 42件	志布志市街地は数多くの危険廃屋が存在しており、現状の把握に努め所有者への周知徹底を行う必要がある。	A	11,780	12,000	空き家率上昇緩和 現在シルバー人材センターにおいて調査中。	空き家率上昇緩和 20.78%以下
		・宅建協会や建築業者等による空き家再生に関する団体の育成【再掲】		企画政策課		着手していない。	協定締結に向けて協議中。	E	0	0		
		・住宅リフォーム助成事業拡充、空き家リフォーム助成事業の創設	住宅リフォーム助成事業【再掲】	建設課	10,000	実績件数86件	今後は、エコ改修工事の拡充が必要である。	A	11,335	12,000		
		・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家バンク事業【再掲】	企画政策課	0	H28登録件数7件、累計31件	周知の必要性	C	0	0		
		・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家リフォーム助成事業(家財道具処分助成含む)	企画政策課		<事業所管を建設課において実施>実績件数5件	住宅リフォームにおける耐震関係の申請がないため今後の検討が必要である。	A	2,240	2,750		
		・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家対策活用事業(空き家調査)	企画政策課	2,055	<事業所管を福祉課において実施>集落数から見た調査執行率は約58%。	空き家の家主を特定するための情報収集が困難。H29年度は、志布志地区の安楽・香月・志布志・帖五区、有明地区の通山地区を調査予定。	C	1,780	3,755		
		・定住促進住宅用地の分譲(民間業者が参入できない中山間地域)【再掲】	松山(尾野見・泰野)地区定住促進住宅用地整備事業【再掲】	企画政策課	59,243	用地取得済み。	予算確保が課題。平成29年度は、伊崎田地区を購入予定。	C	0	0		
	4-④公共施設最適化	・公共施設等総合管理計画の策定(固定資産台帳の整備、個別の道路、橋りょう、住宅のストックマネジメント、長寿命化計画との整合性確保、PPP/PFI活用等)	公共施設等総合管理計画策定事業	財務課	5,600	平成29年3月27日付けで計画策定済み。	計画を推進するため、平成29年度中に公共施設等総合管理計画推進委員会を設置する。	C	0	0	公共施設等総合管理計画策定済	公共施設等総合管理計画策定済
	4-⑤定住自立圏効果的活用	・定住自立圏の共生ビジョンに掲げた取組みの推進(大隅定住自立圏)(都城広域定住自立圏)	都城広域定住自立圏協議会負担金	企画政策課	160	協定書に基づき、広域で取り組む事業を構築できた。(SHIMAZUグルメ、多文化共生事業、おはなしキャラバン巡回公演等)	圏域内の交流を図るため今後の施策の展開が課題。	C	160	160	定住自立圏形成協定締結数2圏域締結済	定住自立圏形成協定締結数2圏域
		・大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における広域連携の取組み推進	大隅総合開発期成会負担金	企画政策課	1,021	4市5町の構成市町の連絡調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進し、当該地域の産業、経済、文化等の向上を図ることができた。	4市5町の連携強化	C	1,021	987		
		・大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における広域連携の取組み推進	南九州総合開発協議会	企画政策課	30	県境を越えた6市3町で構成し、南九州地域の課題解決に向けた要望活動や研修会活動を行った。	6市3町の連携強化	C	30	30		
		・大隅地域の広域的な情報発信等の機能を担う活動拠点施設の設置及びそれに向けた広域的な体制の整備	「大隅はひとつ!」大隅広域観光推進事業【再掲】	港湾商工課	0	DMO設立準備会が立ち上がり、設立に向け活動中	組織の位置付け、今後の展望等をしっかりと詰める必要がある	A	0	4,770		
		・団員処遇の広報、団員のいる企業への優遇措置による入団者の確保		総務課		消防団員募集ポスターの掲載や市報3月号で消防団の特集記事を掲載し、団員の確保を行ったが、9名減少した。	団員の高齢化と若者不足	C	0	0		
		・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防団車両整備事業	総務課	31,668	水槽付き消防ポンプ車(タンク車)1台と小型動力消防ポンプ積載車1台を導入した。	タンク車やポンプ車は高価なため予算や財源確保が課題	B	38,286	37,800		
	・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防団資機材整備事業	総務課	1,711	消火活動用ホース102本、発電機7台などを導入し、活動の充実を図った。	資機材の老朽化と予算確保	B	6,798	9,390			

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

	基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
					H27年度	平成28年度実績			平成29年度計画		H28	H31
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H28 決算額(千円)	H29 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
安心なくらしを守る	4-⑥地域防災力強化	・情報伝達手段の多重化、多様化(SNSやコミュニティFM等の整備、充実)	防災行政無線同報系デジタル対応型戸別受信機整備事業	総務課	5,512	防災行政無線同報系デジタル対応型戸別受信機の本体20台とアンテナ10台を整備した。	予算と設置箇所の確保	A	1,296	1,475	消防団の充足率 90.51%	消防団の充足率 100%
		・消防団員の資質・能力向上のため、訓練等実施		総務課		志布志消防署にて新入団員規律訓練を実施し、県消防学校の訓練に28名が参加した。また、都城定住自立圏事業で大規模災害時の対応訓練を年3回実施し、市消防団の隣接分団で合同訓練を実施した。	訓練参加人員の確保	A	0	0		
			災害被害予測調査委託	総務課		志布志湾沿岸部と河川について津波発生に伴う被害想定区域の調査を行った。	調査結果の活用	A	5,400	0		
			津波避難用ソーラーライト設置事業	総務課	5,508	ソーラーライトを8基設置し、避難経路の確保を図った。	夜間停電時の避難経路確保と整備に伴う予算確保	B	14,148	0		
		・消防団と消防署や自主防災組織との連携強化	自主防災組織活動支援事業	総務課	2,000	14組織に資機材整備、1組織に訓練等支援に関する補助金交付を行い、活動の充実を図った。	事業周知の充実	B	616	2,000		
					1,111,706			1,939,312				